



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 ASAHI EITOホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5341 URL <https://www.asahieito-holdings.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 星野 和也
グループCEO
問合せ先責任者 （役職名） 経営管理部 IR法務担当部長 （氏名） 町田 英彦 TEL 06 (7777) 2067
半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	2,095	△4.9	△79	—	△78	—	△98	—
2025年11月期中間期	2,203	9.4	△129	—	△123	—	△140	—

（注）包括利益 2026年11月期中間期 △105百万円（－％） 2025年11月期中間期 △139百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	△12.78	—
2025年11月期中間期	△24.55	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	3,004	1,598	48.5
2025年11月期	2,573	1,041	35.2

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 1,457百万円 2025年11月期 906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年11月期の配当につきましては、現在のところ未定であります。

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	△3.2	△130	—	△135	—	△160	—	△18.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2026年7月15日）公表いたしました「第2四半期（中間期）連結業績予想
と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一 社 (社名) 、除外 一 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年11月期中間期	9,070,419株	2025年11月期	6,544,419株
2026年11月期中間期	2,231株	2025年11月期	2,231株
2026年11月期中間期	7,695,062株	2025年11月期中間期	5,710,774株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による物価高対策などの影響もあり個人消費が増加するなど景気の緩やかな持ち直しが見られますが、中東情勢により物価上昇の継続が依然として個人消費に影響を及ぼし、先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、引き続き『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、商業施設管理事業や前連結会計年度より取組みを開始した就労支援事業が堅調に推移した一方で、不動産事業が低調に終わったこともあり、売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、コスト面では各種収益改善の取組みをしたことにより粗利率の増加及び経費削減の成果を出せましたが、売上高が伸び悩んだ影響により黒字化を達成するまでには至りませんでした。引き続き、希ガス事業及び暗号資産の流動性提供事業の拡大を中心とした新たな収益源の確立に注力するとともに、コスト面の改善にも積極的に取組み、収益改善を図ってまいります。

なお、当社は、2025年11月21日付開示「新たな事業の開始に関するお知らせ」に記載のとおり、第三者割当による第12回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第13回新株予約権の発行並びに当該新株予約権の行使により調達する資金(最大で約27億円規模)を活用し、トレジャリー事業を開始しております。当中間連結会計期間における資金調達額は、571百万円であり、当該資金調達額のうち59百万円を暗号資産の取得に充当しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,095百万円(前年同期比4.9%減少)、営業損失は79百万円(前年同期は営業損失129百万円)、経常損失は78百万円(前年同期は経常損失123百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は98百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失140百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

【売上高の内訳】

(単位: 百万円、%)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
住まい事業	1,413	1,337	△76	△5.4
暮らし事業	787	750	△36	△4.7
投資事業	3	8	5	175.8
小計	2,203	2,095	△107	△4.9
その他・調整額	—	—	—	—
合計	2,203	2,095	△107	△4.9

【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位: 百万円、%)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
住まい事業	△126	△84	42	—
暮らし事業	△6	△5	1	—
投資事業	1	2	0	36.9
小計	△131	△86	44	—
その他・調整額	1	7	5	318.7
合計	△129	△79	50	—

①住まい事業

住まい事業では、衛生機器・洗面機器の販売及び建築仕上塗材の販売を行っております。売上高は1,337百万円(前年同期比5.4%減少)、営業損失は84百万円(前年同期は126百万円の営業損失)となりました。

②暮らし事業

暮らし事業では、太陽光発電及び蓄電池システムの施工販売、施設管理並びに不動産販売を行っております。売上高は750百万円(前年同期比4.7%減少)、営業損失は5百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

③投資事業

投資事業では、M&A及び不動産賃貸を行っております。売上高は8百万円(前年同期比175.8%増加)、営業利益は2百万円(前年同期比36.9%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は3,004百万円となり、前連結会計年度末に比べて431百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が403百万円、暗号資産が54百万円、電子記録債権が15百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が75百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては1,406百万円となり、前連結会計年度末に比べて125百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定含む)が47百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が84百万円、未払金が52百万円、未払費用が18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,598百万円となり、前連結会計年度末に比べて556百万円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ285百万円増加及び第三者割当による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ45百万円増加した一方、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が98百万円減少したことによるものであります。なお、当社は、2026年2月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件を決議し、2026年4月3日に効力が発生しております。この結果、資本金が1,472百万円、資本剰余金が1,150百万円それぞれ減少、利益剰余金が2,623百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の中間期末残高は、前連結会計年度末より403百万円増加し、896百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は221百万円(前年同期は30百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前中間純損失を82百万円計上及び法人税等の支払額22百万円が生じたこと、仕入債務が84百万円、未払金が51百万円それぞれ減少したこと及び売上債権が59百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は77百万円(前年同期は79百万円の減少)となりました。これは主に暗号資産の取得による支出59百万円及び有形固定資産の取得による支出11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は701百万円(前年同期は79百万円の増加)となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入524百万円、株式の発行による収入90百万円、長期借入れによる収入100百万円及び長期借入金の返済による支出52百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績を勘案し、2026年1月19日に公表いたしました「2025年11月期決算短信」に記載の通期連結業績予想を修正しております。詳細については、本日(2026年7月15日)公表いたしました「第2四半期(中間期)連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当中間連結会計期間においても世界的な情勢不安、大幅な円安による原材料価格高騰の影響を受ける等、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新たな事業を展開する事業多様化戦略の下で収益拡大を目指して参りました。その方針の下で、企業買収を通じた新たな事業展開も開始しております。今後も事業多様化戦略を積極的に推進するとともに、グループ企業それぞれの強みを活かした事業シナジーの創出にも重点を置き、事業拡大に努めて参ります。その一環として各グループ企業の協力体制の元、引き続き「リフォーム・リノベーション事業」、「ホームセンター等における太陽光・蓄電池設備の催事営業」を強化して参ります。住環境設備以外では新たに暗号資産の運用も開始し、収益の向上を目指して取り組んでおります。

また、販売及び生産拠点の集約など事業体制のスリム化を進めることで収益改善を図って参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤構築のために、当社は2025年11月21日開催の取締役会において、2025年12月8日を割当日とする第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議し、新株式発行による資金調達を実施するとともに、新株予約権の行使による資金調達を行っており、引き続き新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また新株予約権による資金調達についても計画通りの行使が確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,088	928,744
電子記録債権	87,734	102,881
受取手形及び売掛金	612,729	537,670
商品及び製品	363,465	372,372
仕掛品	22,180	22,527
原材料	75,373	65,719
前渡金	13,727	26,426
暗号資産	—	54,720
その他	59,208	85,200
貸倒引当金	△21,521	△24,038
流動資産合計	1,737,986	2,172,224
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	78,239	77,119
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	13,495	13,755
土地	512,242	512,242
リース資産(純額)	8,795	12,788
建設仮勘定	—	4,950
有形固定資産合計	612,771	620,855
無形固定資産		
のれん	70,832	56,786
ソフトウェア	2,177	1,577
無形固定資産合計	73,010	58,364
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	59,386	58,909
投資有価証券	2,133	2,513
出資金	370	370
差入保証金	69,590	69,812
生命保険積立金	1,087	1,130
破産更生債権等	71,789	71,789
その他	16,935	20,668
貸倒引当金	△71,789	△71,789
投資その他の資産合計	149,504	153,404
固定資産合計	835,286	832,623
資産合計	2,573,273	3,004,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,340	246,510
短期借入金	3,686	3,058
1年内返済予定の長期借入金	101,962	170,348
未払金	165,626	113,343
未払費用	44,206	25,819
未払法人税等	23,188	9,374
未払消費税等	21,550	14,603
賞与引当金	1,261	5,200
製品保証引当金	7,625	7,625
その他	28,159	28,637
流動負債合計	728,606	624,520
固定負債		
長期借入金	581,100	560,349
退職給付に係る負債	165,595	161,833
役員退職慰労引当金	1,800	1,800
預り営業保証金	29,860	29,038
その他	24,886	28,962
固定負債合計	803,243	781,982
負債合計	1,531,849	1,406,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553,874	1,411,710
資本剰余金	1,026,894	206,639
利益剰余金	△2,652,311	△127,511
自己株式	△2,046	△2,046
株主資本合計	926,410	1,488,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	846
為替換算調整勘定	△20,720	△31,865
その他の包括利益累計額合計	△20,122	△31,018
新株予約権	126,744	128,161
非支配株主持分	8,390	12,409
純資産合計	1,041,423	1,598,344
負債純資産合計	2,573,273	3,004,848

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,203,565	2,095,943
売上原価	1,540,941	1,406,276
売上総利益	662,623	689,667
販売費及び一般管理費	791,944	768,763
営業損失(△)	△129,320	△79,096
営業外収益		
受取利息	129	260
受取配当金	25	32
為替差益	—	11,999
投資有価証券売却益	10,234	—
雑収入	6,639	9,675
営業外収益合計	17,028	21,968
営業外費用		
支払利息	3,873	4,688
暗号資産運用損	—	1,158
暗号資産評価損	—	4,057
暗号資産管理費用	—	5,736
為替差損	4,660	—
資金調達費用	—	3,496
雑支出	2,605	2,347
営業外費用合計	11,138	21,486
経常損失(△)	△123,430	△78,614
特別損失		
固定資産除却損	2,893	—
債権売却損	—	3,825
特別損失合計	2,893	3,825
税金等調整前中間純損失(△)	△126,323	△82,440
法人税等	9,076	11,897
中間純損失(△)	△135,399	△94,337
非支配株主に帰属する中間純利益	4,772	4,019
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△140,171	△98,356

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純損失(△)	△135,399	△94,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	248
為替換算調整勘定	△4,003	△11,144
その他の包括利益合計	△3,774	△10,895
中間包括利益	△139,174	△105,233
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△143,946	△109,252
非支配株主に係る中間包括利益	4,772	4,019

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△126,323	△82,440
減価償却費	8,873	9,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,369	2,516
賞与引当金の増減額(△は減少)	304	3,938
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,646	△3,762
受取利息	△129	△260
支払利息	3,873	4,688
為替差損益(△は益)	4,660	△11,999
のれん償却額	14,045	14,045
固定資産除却損	2,893	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,234	—
売上債権の増減額(△は増加)	△43,270	59,912
棚卸資産の増減額(△は増加)	32,797	399
販売用不動産の増減額(△は増加)	90,056	—
仕入債務の増減額(△は減少)	44,012	△84,829
未払金の増減額(△は減少)	△7,053	△51,546
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,120	△8,461
前渡金の増減額(△は増加)	31,318	△12,699
その他	△43,109	△32,506
小計	△8,129	△193,914
利息及び配当金の受取額	155	293
利息の支払額	△3,658	△4,688
法人税等の支払額	△18,412	△22,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,045	△221,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△37,968	—
投資有価証券の売却による収入	48,187	—
有形固定資産の取得による支出	△48,862	△11,714
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2,453	289
敷金及び保証金の差入による支出	△7,362	—
定期預金の預入による支出	△31,600	△621
暗号資産の取得による支出	—	△59,999
その他	64	△5,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,994	△77,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△520	△627
長期借入れによる収入	45,100	100,000
長期借入金の返済による支出	△64,371	△52,365
社債の発行による収入	—	45,000
リース債務の返済による支出	△4,191	△2,757
株式の発行による収入	—	90,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	100,170	524,340
新株予約権の発行による収入	—	2,040
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	—
その他	—	△3,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,186	701,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,654	403,033
現金及び現金同等物の期首残高	464,783	492,988
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,665	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	443,794	896,022

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当中間連結会計期間においても世界的な情勢不安、大幅な円安による原材料価格高騰の影響を受ける等、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新たな事業を展開する事業多様化戦略の下で収益拡大を目指して参りました。その方針の下で、企業買収を通じた新たな事業展開も開始しております。今後も事業多様化戦略を積極的に推進するとともに、グループ企業それぞれの強みを活かした事業シナジーの創出にも重点を置き、事業拡大に努めて参ります。その一環として各グループ企業の協力体制の元、引き続き「リフォーム・リノベーション事業」、「ホームセンター等における太陽光・蓄電池設備の催事営業」を強化して参ります。住環境設備以外では新たに暗号資産の運用も開始し、収益の向上を目指して取り組んでおります。

また、販売及び生産拠点の集約など事業体制のスリム化を進めることで収益改善を図って参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤構築のために、当社は2025年11月21日開催の取締役会において、2025年12月8日を割当日とする第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議し、新株式発行による資金調達を実施するとともに、新株予約権の行使による資金調達を行っており、引き続き新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また新株予約権による資金調達についても計画通りの行使が確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の算定方法)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、第三者割当による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ45,000千円増加しております。

また、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ285,368千円増加しております。

さらに、当社は、2026年2月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件を決議し、2026年4月3日に効力が発生しております。この結果、資本金が1,472,532千円、資本剰余金が1,150,624千円それぞれ減少、利益剰余金が2,623,156千円増加しております。

これら及び親会社株主に帰属する中間純損失の計上により、当中間連結会計期間末において資本金が1,411,710千円、資本剰余金が206,639千円、利益剰余金が△127,511千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住まい事業	暮らし事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,413,465	787,003	3,096	2,203,565	—	2,203,565	—	2,203,565
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,627	1,725	—	8,353	105,600	113,953	△113,953	—
計	1,420,093	788,729	3,096	2,211,918	105,600	2,317,518	△113,953	2,203,565
セグメント利益 又は損失(△)	△126,327	△6,710	1,840	△131,196	△2,740	△133,937	4,616	△129,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 4,616千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住まい事業	暮らし事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,337,008	750,395	8,540	2,095,943	—	2,095,943	—	2,095,943
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,732	2,271	—	7,003	94,200	101,203	△101,203	—
計	1,341,740	752,666	8,540	2,102,947	94,200	2,197,147	△101,203	2,095,943
セグメント利益 又は損失(△)	△84,145	△5,324	2,519	△86,950	4,014	△82,936	3,840	△79,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 3,840千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。